

第30期 貸借対照表及び損益計算書



東京都台東区駒形二丁目5番4号

株式会社 **バンプレスト**

代表取締役社長 仲田 隆 司

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	14,941	流 動 負 債	5,521
現金及び預金	5,069	支払手形	442
受取手形	626	買掛金	3,154
売掛金	4,685	短期借入金	500
商品	464	未払金	1,084
貯蔵品	88	未払費用	199
前渡金	2,581	未払法人税等	1
前払費用	154	未払消費税等	34
繰延税金資産	230	前受金	72
短期貸付金	280	預り金	12
未収入金	738	前受収益	18
その他	31	固 定 負 債	1,979
貸倒引当金	△ 10	長期借入金	1,750
固 定 資 産	8,940	役員退職慰労引当金	125
有 形 固 定 資 産	2,996	繰延税金負債	40
建物	2,020	その他	64
構築物	10	負 債 合 計	7,501
器具及び備品	84	資 本 の 部	
土地	879	資 本 金	3,020
無 形 固 定 資 産	71	資 本 剰 余 金	2,224
借地権	9	資本準備金	2,224
商標権	2	利 益 剰 余 金	10,829
ソフトウェア	51	利益準備金	152
その他	8	任意積立金	9,500
投資その他の資産	5,871	別途積立金	9,500
投資有価証券	1,406	当期未処分利益	1,177
関係会社株式	4,310	その他有価証券評価差額金	601
関係会社長期貸付金	50	自 己 株 式	△ 295
破産債権・更生債権等	13	資 本 合 計	16,380
差入保証金	102	負 債 及 び 資 本 合 計	23,881
その他	2		
貸倒引当金	△ 14		
資 産 合 計	23,881		

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業 収 益	29,580
		売 上 高	29,580
		営業 費 用	27,975
		売 上 原 価	17,264
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,710
		営業 利 益	1,604
	営業 外 損 益 の 部	営業 外 収 益	191
		受 取 利 息	4
		受 取 配 当 金	158
		賃 貸 料 収 入	12
	受 取 手 数 料 他	11	
	そ の 他	4	
	営業 外 費 用	25	
	支 払 利 息	22	
	為 替 差 損	2	
	経 常 利 益		1,770
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		310
		固 定 資 産 売 却 益	1
		投 資 有 価 証 券 売 却 益	306
		貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2
		特 別 損 失	557
		固 定 資 産 除 却 損	47
		関 係 会 社 株 式 売 却 損	319
		関 係 会 社 株 式 評 価 損	82
	本 社 移 転 費 用	106	
	税 引 前 当 期 純 利 益		1,523
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		9
	法 人 税 等 調 整 額		726
	当 期 純 利 益		787
	前 期 繰 越 利 益		547
	中 間 配 当 額		158
	当 期 未 処 分 利 益		1,177

注記事項

記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法によっております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建 物…… 2～47年
- (2) 無形固定資産 定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
ソフトウェア…… 3～5年

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法によって計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別債権の回収可能性を考慮した回収不能見込額を計上しております。

- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当期末における残高はありません。また、数理計算上の差異については、発生翌年度より10年で均等償却しております。

- (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引）
 - ・ヘッジ対象…金利の変動等による損失の可能性がある借入金利
- (3) ヘッジ方針 財務活動に伴う金利変動によるリスクを低減させる目的においてのみ金利スワップ取引を利用しております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の金利に関する重要な条件については同一であり、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。
8. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

III. 追加情報

(外形標準課税)

外形標準課税制度の導入による法人事業税の付加価値割及び資本割18百万円については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に従い、販売費及び一般管理費として処理しております。

IV. 貸借対照表の注記

- | | |
|---|----------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権 | 1,845百万円 |
| 2. 関係会社に対する長期金銭債権 | 50百万円 |
| 3. 関係会社に対する短期金銭債務 | 798百万円 |
| 4. 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,617百万円 |
| 5. 重要なリース資産 | |
| 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として社内業務システム機器、ソフトウェア及びアミューズメント機器があります。 | |
| 6. 保証債務 | 24百万円 |
| 7. 役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。 | |
| 8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 | 601百万円 |

V. 損益計算書の注記

1. 関係会社との取引高 関係会社との取引高は下記のとおりです。

売 上 高	4,568百万円
仕 入 高	6,421百万円
販売費及び一般管理費	2,718百万円
営業取引以外の取引高	135百万円

2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	3,849百万円
--	----------

3. 1株当たり当期純利益

	71円99銭
--	--------

(ご参考)

第30期 連結貸借対照表及び連結損益計算書

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	17,352	流 動 負 債	6,381
現金及び預金	8,165	支払手形及び買掛金	3,972
受取手形及び売掛金	5,019	短期借入金	633
たな卸資産	891	未払法人税等	221
繰延税金資産	314	未払金	953
前渡金	1,846	その他	601
その他	1,140	固 定 負 債	2,444
貸倒引当金	△ 26	長期借入金	2,016
固 定 資 産	8,355	退職給付引当金	139
有形固定資産	4,751	役員退職慰労引当金	222
建物及び構築物	2,987	その他	65
器具及び備品	792	負 債 合 計	8,825
土地	909	少 数 株 主 持 分	
建設仮勘定	60	少数株主持分	181
その他	1	資 本 の 部	
無形固定資産	1,661	資本金	3,020
営業権	209	資本剰余金	2,224
借地権	1,309	利益剰余金	11,217
連結調整勘定	39	その他有価証券評価差額金	601
その他	103	為替換算調整勘定	△ 68
投資その他の資産	1,941	自 己 株 式	△ 295
投資有価証券	1,420	資 本 合 計	16,700
長期貸付金	1	負債、少数株主持分及び資本合計	25,707
繰延税金資産	13		
その他	527		
貸倒引当金	△ 21		
資 産 合 計	25,707		

連結損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営業収益		34,434
	売上高	34,434	
	営業費用		32,679
	売上原価	19,383	
	販売費及び一般管理費	13,296	
	営業利益		1,755
	営業外収益		104
	受取利息	8	
	受取配当金	28	
	賃貸料収入	11	
受取手数料	17		
為替差益	28		
その他	9		
営業外費用		24	
支払利息	23		
その他	-		
経常利益			1,835
特 別 損 益 の 部	特別利益		313
	固定資産売却益	1	
	投資有価証券売却益	306	
	貸倒引当金戻入額	5	
	特別損失		221
	固定資産売却損	11	
	固定資産除却損	70	
本社移転費用	139		
税金等調整前当期純利益			1,927
法人税、住民税及び事業税			329
法人税等調整額			766
少数株主利益			60
当期純利益			770

注記事項

記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

I. 連結の範囲等に関する事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の状況

連結子法人等の数	7社
連結子法人等の名称	株式会社アートプレスト 株式会社バンウェーブ 株式会社バンプレソフト 株式会社プレジャーキャスト 株式会社バンポケット 株式会社花やしき（旧名称 株式会社ピアザ・サービス） BANPRESTO(H. K.)LTD.

株式会社花やしきについては重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。

- (2) 非連結子法人等の状況
- 子法人等である株式会社マキシム北海道は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子法人等である株式会社マキシム北海道は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。なお、株式会社ポピーについては、株式全部売却により関連会社ではなくなりました。

II. 重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

親会社及び国内連結子法人等

定率法によっております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物及び構築物…2～47年

在外連結子法人等

定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物及び構築物…50年

- (2) 無形固定資産 定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
 ソフトウェア…3～5年
 営業権…商法の規定に従い、その取得の後
 5年以内に、毎決算期において均
 等額を償却しております。
5. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法によ
 って計上しております。
 a 一般債権
 貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上して
 おります。
 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権
 個別債権の回収可能性を考慮した回収不能見込額
 を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末に
 おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、
 当連結会計年度末において発生していると認められる
 額を計上しております。なお、数理計算上の差異につ
 いては、発生の翌連結会計年度から10年で均等償却を
 行っております。
- (3) 役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子法人等4社は、役員
 の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を
 計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益と
 して処理しております。なお、在外子法人等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場
 により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資
 本の部における為替換算調整勘定に含めております。
7. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取
 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
 なお、為替予約については振当処理の要件を充たして
 いる場合には振当処理を、金利スワップについて特例
 処理の要件を充たしている場合には特例処理を行って
 おります。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ・ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ
 ・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息
- (3) ヘッジ方針 事業活動及び財務活動に伴う為替変動及び金利変動に
 よるリスクを低減させることを目的としております。

- (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

9. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

10. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

11. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、5年間で均等償却を行っております。

III. 重要な会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結計算書類から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

IV. 追加情報

(外形標準課税)

外形標準課税制度の導入による法人事業税の付加価値割及び資本割24百万円については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に従い、販売費及び一般管理費として処理しております。

V. 連結貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,518百万円
2. 保証債務	24百万円

VI. 連結損益計算書の注記

1 株当たり当期純利益	69円13銭
-------------	--------